

様式第 5－ハ－②関連

中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 5 号の規定による認定申請について

《認定基準》

- (1) 本店等（個人事業主の方は主たる事業所）所在地が市内であること。
- (2) 指定事業と非指定事業を行っており、最近 3 か月における指定事業の売上高が中小企業者全体の売上高の 5 % 以上を占めていること。
- (3) 中小企業者全体と指定事業それぞれの最近 3 か月の月平均売上高営業利益率が前年同期に比して 20 % 以上減少していること。

《必要書類》

書類名		提出部数
①	法第 2 条第 5 項第 5 号の規定による認定申請書（ハ－②）	1 部
②	法第 2 条第 5 項第 5 号の規定による認定申請書（ハ－②）の添付書類	1 部
③	<u>企業全体と指定業種それぞれの最近 3 か月間の売上高等</u> が確認できる書類 ● 売上台帳（写） ● 試算表（写）	いずれか 1 部
④	<u>③に対応する前年 3 か月間の売上高等</u> が確認できる書類 ● 売上台帳（写） ● 月別損益決算書（写） ● 法人事業概況説明書（写） ● 青色申告決算書（写）または収支内訳書（写）	いずれか 1 部
⑤	<u>企業全体と指定業種それぞれの最近 3 か月間の営業利益</u> が確認できる書類 ● 月別損益決算書（写）	1 部
⑥	<u>⑤に対応する前年 3 か月間の営業利益</u> が確認できる書類 ● 月別損益決算書（写） ● 法人事業概況説明書（写） ● 青色申告決算書（写）または収支内訳書（写）	いずれか 1 部
⑦	営んでいる事業が指定業種に属することが疎明できる書類 （例：許認可証、ホームページ、取扱商品等を疎明できる書類）	1 部
⑧	法人：履歴事項全部証明書（写） ※現状を反映し、申請日から 3 か月以内のもの	1 部
	個人：確定申告書（写） ※直近のもの	

※金融機関担当者が代理申請を行う場合は、委任状（任意様式）が必要です。